全教 枚方教育

全教・枚方教職員組合
枚方市西禁野 1-1-3
No.２０２４ TEL 848-3300
2026. 10. 20. Fax 848-3052
組合ホームページ

府・人事委員会勧告

中堅層以上も月額約1万円以上の引き上げへ！
府労組連の人事委員会への署名、働きかけの成果

大阪府人事委員会は10/15 に大阪府の教職員などの給与、勤務条件について、「勧告」を府知事あてに提示しました。

中高年層も昨年上回る引き上げ、再任用職員は11. 18%引き上げ

今回の勧告では、月給与平均で 12,278 円(3.08%)を引き上げ、地域手当も12. 8%⇒13. 2%へ引きあげ、ボーナス 0.05 月(年間で)引き上げる内容となっています。

特に中高年層も昨年を上回る引き上げとなり、再任用職員の給料も大きく引き上げられる勧告が出されています。

大教組と府職労でつくる府労組連では、人事委員会勧告に向けて、職場一言要求署名に取り組むとともに、人事委員会とも懇談を行うなど、今回の勧告に向けた取り組みを強めてきた成果といえます。

吉村知事に実施求め取り組みを さらなる改善の実現を

中高年層の給与引き上げは右の表にあるように、初任者に比べても、大きく抑制されてきました。

今回の勧告で、昨年を上回る引き上げになっているとはいえ、まだ極めて不十分なものといえます。

再任用職員についても、給料が再任用前の6割程度に急激に下げられて来ての、今回の引き上げであるうえ、一時金(ボーナス)支給では、定年前で今回4. 70月分(年間)のところ、再任用は2. 5月分と大きく差がつけられており、この点についての言及は行われていません。

今回はあくまで、人事委員会による、知事への「勧告」です。今後、人事委員会の勧告を吉村知事が実行するように、さらなる取り組みが重要になります。また、さらなる改善を求めて、教員定数増、少人数学級の実施を求めて、職場から声を上げていきましょう。

府人事委員会勧告　主な内容

1. **給料月額引き上げ**
   月額平均12, 278円(2. 91%)引き上げ
2. **地域手当**
   給与の12. 8%⇒13. 2%に引き上げ
3. **ボーナス(一時金)**
   年間　4. 65月分⇒4. 70月分
   ※1～3は4月にさかのぼって引き上げ
4. **その他**
   ①「自転車利用者の駐輪場代支給に向けた検討を進めていく」
   ②「臨時的任用教員に、適正な級への格付けの検討を」

2026 年勧告　給料、給与引き上げ額（あくまで目安です）

	「給料」月額引き上げ	地域手当含めた「給与」月額で
教諭　初任者	10,000	12,388
教諭　35 歳	9,900	12,554
教諭　45 歳	10,400	13,384
教諭　55 歳	10,700	13,812
教諭　再任用	35,000	40,768
講師　初任者	10,000	12,305

過去の給与引き上げ額
大幅に抑えられてきた中高年層

	初任者	中高年層
2023 年	14, 000	30歳後半～　一律500円
2024 年	23, 800	40台半ば～　一律3, 300円
2025 年	11, 000	40代半ば～　一律6, 500円
2026年	10, 000	40代半ば～　約10, 000円

枚方市長　市庁舎の「市長移転案」断念を表明！
10年間の、ねばりづよい市民運動の重要な成果

伏見市長は10/16の議会最終日のあいさつで、市長肝いりの、市駅前再開発計画の中心になる、市庁舎の旧府民センター跡地への移転案を断念すると表明しました。

10年間市長が固執、莫大な時間と労力、費用の果ての「断念」
議長からも「突然の表明に驚き、遺憾」

その理由として、急激な建設物価高騰で市庁舎整備費が160億円から280億円に急増するうえ、国からの補助金確保が困難になったことを挙げています。

しかし、これらの事業費の高騰など財政面の影響は計画当初から、市民運動の中で厳しい指摘、議会でも根強い疑問や反対があった中で、10年間も市長が固執続けた結果の断念となり、各方面からも批判や疑問が寄せられています。

議長からも「議会との協議や議論もなく、突然の断念に驚き」「大変遺憾」と異例の苦言が示されています。

当初から、大企業中心の計画、広大な市有地売却、莫大な財政負担の危険
長年の市民運動の粘り強い取り組みの成果

今回の結果は、市長の計画公表当初から、粘り強く取り組まれてきた市民運動の重要な成果で、全国的にも計画実施の前に断念に追い込んだことは貴重な例といえます。

市長の市駅前再開発計画は、他市に比べ珍しい市駅前の広大な市有地を、大企業のマンション、商業施設に売却するうえ、その企業の開発に膨大な市民の財政負担を強いる、危険な内容であることが指摘されていました。

全国的には、このような駅前開発が乱立、タワマン急増の計画が急速に進められる一方で、始まった後に、財政難や開発の追加負担の高騰、甘い見込みによる開発後の集客困難で開発がストップしたり、方向転換を余儀なくされる例が相次いでいました。

今後も予断を許さない、市庁舎建て替え、市駅前再開発計画

市庁舎の「市長移転案」は断念になったものの、市庁舎をどこのどのように建て替えるのか、具体策は明らかではありません。

市庁舎の老朽化は深刻で、一刻の猶予もできない状態ですが、高騰する建て替え事業費をどうするのか、また、市庁舎以外の駅前再開発計画はどうなるのかも今後になります。

重要なのは、市民の目で、市の計画、施策を点検して、市民の立場から発言していくことです。

戦争と平和・平和教育を考える交流会

11 月 6 日(金)　18:30　枚方教組事務所

映画「黒川の女たち」 映画を視聴して、社会の動きや平和学習をめぐる動きについて交流して、みんなで平和教育の在り方を考え、交流しあいます。　どなたでも参加できます。

OECD 教育国際調査報告(2026) 各国の教員不足に焦点

「日本では教職に魅力が失われつつある」

シュライヒャー
OECD 教育局長

国際学力調査 PISA などに取り組む OECD(経済協力開発機構)は、9/29に各国の教育についての国際調査報告(「図表でみる教育2026」)を発表しました。

世界で深刻な教員不足、日本も「教職の魅力が失われつつある」

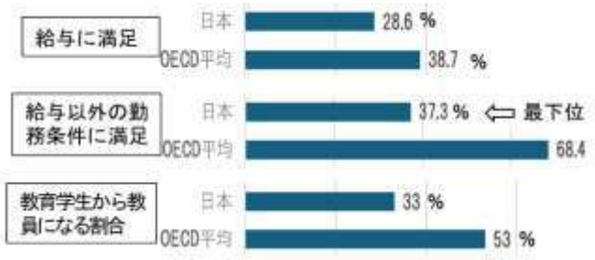
「勤務条件に満足・最下位」　府採用試験小学校は 1.7 倍に(昨年 1.9 倍)

今回は特に世界に広がる「教員不足」を大きく取り上げており、世界で教員不足が深刻になっている一方で、日本は世界の中では教員不足が抑えられているとしています。

しかし、日本は教育大学生が教員になる割合がOECD 平均を大幅に下回っており、給与に満足する教員も平均より大きく下回り、「給与以外の勤務条件に満足」も加盟国中最下位となっています。

来年度採用の府教員採用試験(小学校)の最終倍率も 1.7 倍(昨年 1.9 倍)と低下を続けています。

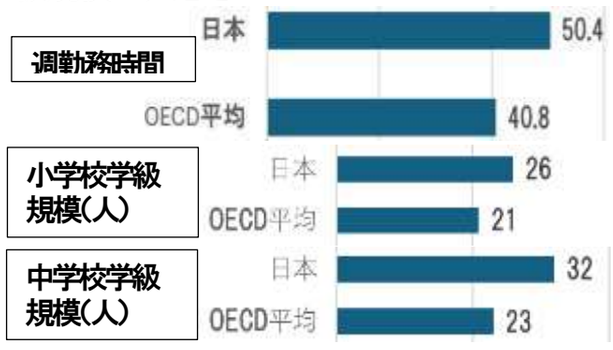
OECD の教育局長は、とりわけ日本については「教職の魅力が失われつつある」と指摘しています。



世界の中でも際立つ、教育条件、学級規模の大きさ

右表のように、日本は学級規模が加盟国中でも最大に属し、勤務時間は最長で、平均より１日約２時間多く働いていることになります。

政府の教育支出が GDP に占める割合も加盟国中ワースト3となっており、OECD 平均並みの教育予算拡大で、少人数学級の拡充と教員定数の大幅拡充は不可欠なことはだれの目にも明らかです。



「日本の教員への社会的地位・価値が引き下げられてきている」

管理や指示から、ゆとりの中で「裁量性」「専門性」の尊重への転換こそ

シュライヒャー局長は、日本の先生について、インタビューで以下の点を指摘しています。

■「教職の魅力は給与よりも、社会的な地位が高いことが重要で、こういったものは日本の強みでもあった。」
■「日本では教職の価値や社会への貢献度の高さが認められていたが、この認知が昨今では低下している。」
■「社会における教員の存在について、これまで日本がどういったことをしてきたかを振り返ることで、より多くの若い人が教職に就くようになるのではないか」

学校自己診断、授業アンケートで厳しい評価、保護者の苦情を「利用」することで、文科省や教育委員会が管理や指示を強めてきたことが、日本の教職の社会的評価を低下させ、教員としてのモチベーションを奪ってきたことを指摘しています。

学校・教員への管理や指示を改め、裁量性・専門性を尊重した教育政策へ転換することと、ゆとりをもって教員の積極性、創造性を発揮できるように少人数学級、教員定数の拡充こそ重要です。

「2026 教員不足・働き方・職場状況アンケート」

現場の教職員の声で、実効ある働き方改革の実現に

市教委は、「働き方改革推進プラン」策定直前になっても、現場の教職員の声をアンケートなどで反映させることに一貫して後ろ向きです。

東京都　校長と教員で大きな差 「働き方改革で改善？」「授業準備の時間取れている？」

東京都は、有識者会議で働き方改革の検証を行い、大規模な教職員アンケートを実施。その中で、管理職に比べ、教員ほど、「働き方改革の効果を実感できていない」「授業準備の時間が取れていない」傾向が明らかになっています。

■「働き方改革で改善した」 校長84%　教諭53%
■「授業準備の時間取れている」校　長60%　教諭36%
東京都　教職員アンケート結果より 2026 年 7･8 月実施

「子どもの笑顔・成長」にモチベーションも、「多すぎる業務量」「保護者対応」に疲弊

教員は「残業時間そのもの」より、「情緒的な疲労」の対策を望んでいる実態も

「みんなの教育技術」が実施した 2500 人規模のアンケートでは、長時間勤務の実態に改善が見られない中で、「多すぎる業務量」「保護者対応」に疲弊し、「残業時間より情緒的疲労を減らしてほしい」が60. 6%に上っています。それでも、約 7 割の教員が「子どもの笑顔・成長」にモチベーションを感じて踏みとどまっている姿も明らかにされていいます。

■「休憩時間ほとんどとれない」 64. 6%
■残業の要因「そもそも業務量が多すぎる」 86. 3%
■「残業時間より情緒的疲労を減らしてほしい」 60. 6%
■「子どもの笑顔・成長が仕事の糧に」 68. 1%
「2026 年勤務実態アンケート」(みんなの教育技術)

枚方でも「教員不足・働き方・職場状況アンケート」で切実な実態や声を

枚方教組で昨年度も「教員不足・働き方・職場状況アンケート」を実施して多くの切実な声が寄せられました。このアンケート結果もとに、市教委との交渉でも現場の声を示して対応を迫るうえで大きな力となりました。

ぜひ、たくさんの教職員の声をアンケートに寄せていただくようにお願いします。

「2026 教員不足・働き方・職場状況アンケート」 項目

１．欠員の状況を教えてください。
２．2 学期の仕事や働き方の状況、子ども保護者の様子を教えてください
３．教員不足、働き方、学校の現状について伝えたいこと
４．休憩時間は取れていますか　時間、回数、具体的な状況
５．持ち帰り常務はありますか　回数、業務内容、
６．休日勤務はありますか　　回数、業務内容
７．負担に感じる業務を上げてください
８．勤務時間管理、出退勤システム、休暇等の取り方で疑問や意見を
９．予算や施設・設備の状況、給食対応など、市教委に伝えたいこと
１０．市教委からの課題や指示、研究指定、研究授業などで伝えたいこと
１１．業務改善で、ぜひやってほしいこと、やってほしくないことなど

「2026 教員不足・働き方・職場状況アンケート」QR　こちらから回答できます。

全教（全日本教職員組合）の枚方教職員組合のニュースです　枚方教組に加入して学校や働き方を変えていきましょう